内閣は、財政法第46条第２項の規定によって、平成29年度第２・四半期における国庫の状況を次のとおり報告する。

国庫の状況（平成29年度第２・四半期）（財務省調査）

目　次

１　財政資金対民間収支
２　国庫対日銀収支
３　政府預金
別表１　財政資金対民間収支実績表
別表２　財政投融資収支実績表
別表３　外国為替資金収支実績表
別表４　国庫対日銀収支実績表
別表５　政府預金増減及び現在高表
別表６　財政資金収支分析表
参考　政府短期証券増減及び現在高表

［用語の説明］

＊１　国庫の状況　・・・　財政法第46条第２項の規定に基づく国会及び国民に対する報告として、政府預金の増減並びにその原因となる財政資金対民間収支及び国庫対日銀収支の状況について財務省において集計したものである。

なお、財産権の主体としてみたときの国を行政、司法等の作用の主体としての国から区別して「国庫」といい、国庫に属する現金を総称して国庫金という。

（参考）　財政法（昭和22年法律第34号）

（財政状況の国民及び国会への報告）

第四十六条　内閣は、予算が成立したときは、直ちに予算、前前年度の歳入歳出決算並びに公債、借入金及び国有財産の現在高その他財政に関する一般の事項について、印刷物、講演その他適当な方法で国民に報告しなければならない。

②　前項に規定するものの外、内閣は、少くとも毎四半期ごとに、予算使用の状況、国庫の状況その他財政の状況について、国会及び国民に報告しなければならない。

＊２　財政資金対民間収支　・・・　国の財政活動に伴う民間との間の資金の受払。

＊３　受取超過　・・・　資金の受入額が支払額より大きいこと。

＊４　支払超過　・・・　資金の支払額が受入額より大きいこと。

＊５　国庫対日銀収支　・・・　国と日本銀行との間の資金の受払。

＊６　政府預金　・・・　国庫金の出納事務を行っている日本銀行において受入れた国庫金。

㈱　本報告書における計数については、各単位未満を四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

平成29年度第２・四半期国庫の状況（＊１）

第１　財政資金対民間収支

平成29年度第２・四半期の財政資金対民間収支（＊２）は、前年同期（45兆907億円の受取超過（＊３））に比べ、14兆8,941億円受取超過額が減少して30兆1,966億円の受取超過となった。収入は、前年同期（165兆9,303億円）に比べ、３兆9,148億円減少して162兆155億円となった。一方、支出は、前年同期（120兆8,395億円）に比べ、10兆9,793億円増加して131兆8,189億円となった。

以下、主な項目についてみると次のとおりである。

１　一般会計（別表１参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区分	平成29年度第２・四半期 収入	支出	差引き	前年同期 収入	支出	差引き
租税	177,104	42,298	134,806	170,699	41,923	128,776
税外収入	5,910	—	5,910	5,712	—	5,712
社会保障費	—	43,603	△ 43,603	—	39,109	△ 39,109
地方交付税交付金	6,066	46,230	△ 40,164	6,230	46,639	△ 40,409
防衛関係費	—	11,647	△ 11,647	—	10,828	△ 10,828
公共事業費	—	6,073	△ 6,073	—	5,799	△ 5,799
義務教育費	—	2,811	△ 2,811	—	2,815	△ 2,815
その他支払	—	21,017	△ 21,017	—	21,836	△ 21,836
計	189,080	173,679	15,401	182,641	168,948	13,692

期中における一般会計の収支は、上表のとおり、１兆5,401億円の受取超過であって、前年同期（１兆3,692億円の受取超過）に比べ、1,709億円受取超過額が増加した。

その内訳をみると、収入は、租税が前年同期（17兆699億円）に比べ、6,405億円増加して17兆7,104億円となったこと等により、前年同期（18兆2,641億円）に比べ、6,439億円増加して18兆9,080億円となった。一方、支出は、社会保障費が前年同期（３兆9,109億円）に比べ、4,495億円増加して４兆3,603億円となったこと等により、前年同期（16兆8,948億円）に比べ、4,731億円増加して17兆3,679億円となった。

２　特別会計等（別表１参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区分	平成29年度第２・四半期 収入	支出	差引き	前年同期 収入	支出	差引き
財政投融資	53,785	23,275	30,510	57,249	11,294	45,955
外国為替資金	25,536	25,189	347	29,642	28,251	1,391
保険	130,166	124,008	6,158	134,827	122,749	12,078
その他	21,348	65,200	△ 43,852	8,669	33,544	△ 24,875
計	230,836	237,672	△ 6,836	230,387	195,838	34,549

期中における特別会計等の収支は、上表のとおり、前年同期の３兆4,549億円の受取超過から、6,836億円の支払超過（＊４）となった。

収入は、前年同期（23兆387億円）に比べ、449億円増加して23兆836億円となった。一方、支出は、前年同期（19兆5,838億円）に比べ、４兆1,833億円増加して23兆7,672億円となった。

主な項目についてみると次のとおりである。

⑴　財政投融資特別会計（別表２参照）

財政投融資の収支は、３兆510億円の受取超過であって、前年同期（４兆5,955億円の受取超過）に比べ、１兆5,445億円受取超過額が減少した。収入は、前年同期（５兆7,249億円）に比べ、3,464億円減少して５兆3,785億円となった。一方、支出は、前年同期（１兆1,294億円）に比べ、１兆1,981億円増加して２兆3,275億円となった。

⑵　外国為替資金特別会計（別表３参照）

外国為替資金の収支は、347億円の受取超過であって、前年同期（1,391億円の受取超過）に比べ、1,044億円受取超過額が減少した。収入は、前年同期（２兆9,642億円）に比べ、4,106億円減少して２兆5,536億円となった。一方、支出は、前年同期（２兆8,251億円）に比べ、3,062億円減少して２兆5,189億円となった。

⑶　その他の特別会計等

その他の特別会計等の収支のうち、主な項目についてみると次のとおりである。

保険の収支は、収入13兆166億円、支出12兆4,008億円、差引き6,158億円の受取超過であって、前年同期（１兆2,078億円の受取超過）に比べ、5,920億円受取超過額が減少した。